

(陳受 30 第 2 号) 全国市議会議長会からの要望	
受理年月日	平成 30 年 5 月 31 日
陳 情 者	東京都千代田区平河町 2 丁目 4 番 2 号全国都市会館 6 階 全国市議会議長会 会長 山田 一仁
陳 情 の 要 旨	
<p>全国市議会議長会は第 9 4 回定期総会において、下記のとおり決議いたしましたので、特段の措置を講ぜられるよう強く要望します。</p> <p><b>■地方創生及び地方分権改革の推進に関する決議</b></p> <p>地方創生を実現するには、地方創生に係る事業の円滑な実施のための必要な財源を継続的に確保し、交通ネットワークなど社会基盤の地域格差を是正することが重要である。国と地方が相互に連携を図りながら一体となって課題に取り組めるよう、地方創生及び地方分権改革の推進を求める。</p> <p><b>■地方税財源の充実確保に関する決議</b></p> <p>住民に身近な地方自治体が今後も安定的に行政サービスを提供するためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保が不可欠であることから地方税財源の充実確保のための措置を要望する。</p> <p><b>■地方議会議員のなり手の確保に関する決議</b></p> <p>議員のなり手不足を解消するため、地方議会自らが継続的な自己改革に取り組み、議会の魅力を高める必要があるが、議会の権能を強化する制度改革なども必要であることから、国において多様な人材の議会参画を促す環境整備や更なる地方議会の権能強化などを後押ししていただくことを要望する。</p> <p><b>■防災・減災対策の充実強化に関する決議</b></p> <p>南海トラフ地震、首都直下地震の発生が懸念される中、国民の生命、身体、財産を守るために、国においてハード・ソフトの両面から様々な防災・減災対策の一層の推進を進めていただくよう要望する。</p> <p><b>■東日本大震災からの復旧・復興に関する決議</b></p> <p>東日本大震災の発生から 7 年以上が経過した。国においては種々の支援策の実施により、被災地の復旧・復興に尽力しているところであるが、復興の進捗が遅れが生じないようにしていくことが重要である。</p> <p>被災地全体の復旧・復興の実現に向け、国が被災地の要望をより一層丁寧にくみ取り、被災地の立場と同じ視点に立った対応を迅速かつ柔軟に講じていただくことを要望する。</p>	